

地球温暖化が引き起こす深刻な気候変動 そして、未来に向けて

郡山市は、国の「2050年 二酸化炭素排出量実質ゼロ」に賛同し、脱炭素社会の実現とSDGs未来都市としての取組みを加速化させます。

■「2050年 二酸化炭素排出量実質ゼロ」とは
令和元年11月27日現在、東京都・京都市・横浜市・山梨県・大阪府・徳島県・生駒市、小田原市、岩手県の9自治体が賛同し、これら自治体独自の取組みを環境省が推奨している。世界では、65の国と10の地方政府、102の都市が賛同している。

< 背景 >

10月に発生した台風第19号により、本市では阿武隈川や支川が氾濫し、広範囲で深刻な被害が発生。



近年においては、全国的に見ても記録的な猛暑となっているほか、台風による強風と大雨により、大規模な停電や断水など、これまでに経験したことがない異常気象による災害が頻繁に発生。

温室効果ガスの増加
化石燃料使用による
二酸化炭素の排出など

気候要素の変化
気温上昇
降雨パターンの変化
海面水位上昇など

温暖化による影響
自然社会への影響
人間社会への影響

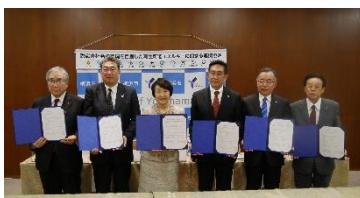
今のペースで温室効果ガスが排出され続けるならば、地球温暖化は、農業や水環境、生態系、健康、経済活動など、あらゆる分野において破壊的な影響を及ぼす。

国内外の動向：「パリ協定」採択以降、世界的な脱炭素化への流れ

- 2015年 9月 「持続可能な開発のための2030アジェンダ」 SDGs採択
- 2015年 12月 「パリ協定」採択 21世紀後半には温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指す
- 2016年 5月 「地球温暖化対策計画」 温室効果ガスを2030年までに26%削減、2050年までに80%削減
- 2018年 7月 「第5次エネルギー基本計画」 2050年までにエネルギー転換、脱炭素化への挑戦
- 2018年 12月 「気候変動適応法」 都道府県市町村に地域気候変動適応計画策定の努力義務
- 2019年 6月 「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」 「脱炭素社会」早期実現

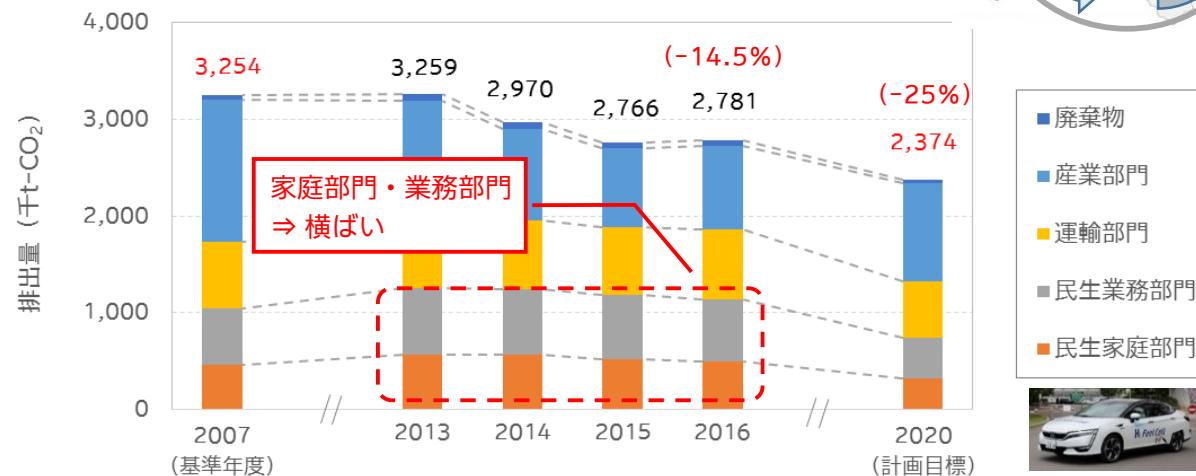
横浜市との連携

2019年 2月 脱炭素社会の実現を目指し、再エネの活用を通じた取組みを推進するため、横浜市と連携協定を締結「再エネ導入の拡大」、「脱炭素化・SDGsの実現」



本市における二酸化炭素排出量の現状と主な取組み

- クールチョイスの推進 ※ 民生部門への環境啓発推進
- 気候変動適応等推進研究会 ※ 気候変動適応に係るノウハウを蓄積
- エネルギー地産地消推進事業 ※ 地域新電力設立に向けた検討
- 水素利活用推進事業 ※ FCV、商用水素ステーション普及
- 公共施設への再エネ設備導入 ※ 家庭向け再エネ設備導入促進
- エネルギー3R推進事業



◆ 市域全体の排出量は減少傾向にあるが、家庭部門及び業務部門において、対策の更なる推進が必要
「2050年 二酸化炭素排出量実質ゼロ」への賛同により、今後の取組みを加速化

本市における地球温暖化対策関連計画について

相互に関連する既存の地球温暖化対策関連3計画に、新たに地域気候変動適応計画を加え、「地球温暖化対策総合戦略」として集約化し策定

